



IFRS 10Minutes

PwCがIFRS会計基準に関する最新情報を簡潔にお届けするニュースレター

Vol. 70
2025年10月



「気候関連の設例を用いて説明した財務諸表における不確実性についての開示」 ほぼ確定版のスタッフ草案の公表

IFRS会計基準に付属する設例の公表

国際会計基準審議会 (IASB) は、2025年7月24日、「気候関連の設例を用いて説明した財務諸表における不確実性についての開示」のほぼ確定版となるスタッフ草案を公表しました。これは財務諸表における開示の変更の要否を企業が早期に検討できるようにするために、情報提供目的で公開されたものです。最終の設例は今後公表予定です。



議論の発端 - 財務諸表利用者から挙げられた以下の懸念

- 財務諸表における気候関連リスクの影響に関する情報が不十分である。
- 財務諸表の情報と財務諸表の外で提供している情報が整合が取れていないように見える。



IASBの対応 - 6つの設例の追加により不確実性の影響に関する報告を支援

- 重要性の判断、会計上の見積りに使用した仮定の開示、分解情報の開示などについて気候関連の不確実性に関する報告を例示している。
- 設例で示された原則や要求事項は他の種類の不確実性にも当てはまる。



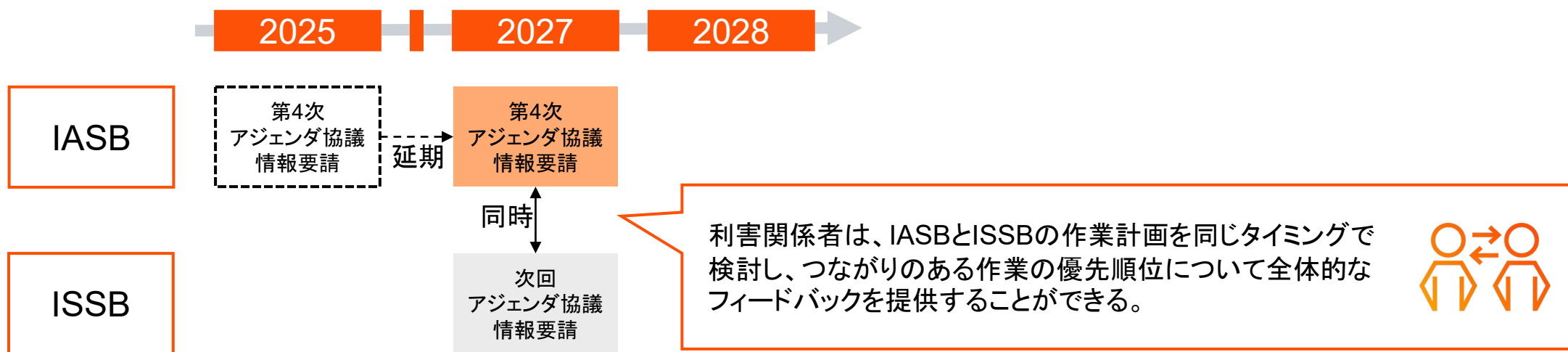
発効日および経過措置は設けられていない

- 最終版の設例の公表日から適時に適用することが期待される。
- 設例は、IFRS基準の要求事項を変更するものではないが、開示への影響を検討する必要がある。

第4次アジェンダ協議

情報要請の公表の延期を決定

- IASBは、2025年9月、第4次アジェンダ協議を国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) のアジェンダ協議と同時に実施することを決定しました。
- この結果、IASBは、2025年10月に公表予定だった情報要請を2027年に延期することになります。この延期された期間は既存のプロジェクトや新規のプロジェクトに充てられることとなります。



アジェンダ決定「超インフレ経済の指標の評価」

IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」

- IFRS解釈指針委員会は、超インフレ経済の識別に関するIAS第29号の適用方法についての要望書を受け取りました。この要望書を検討した結果、当委員会は基準設定プロジェクトを作業計画(アジェンダ)に追加しないことを決定しました。

発見事項

利害関係者から収集した証拠は以下の通り。要求事項の理解の不統一の兆候はほとんど示されていない。



- IAS第29号第3項に列挙されている指標の1つだけに基づいて経済が超インフレになったという結論を下していない。
- 関連性がある指標が他に存在する場合はそれも考慮している。
- 財務諸表の作成基礎が同じ場合、グループ内の異なるレベルで異なる結論に至っていない。
- 各指標に異なるウェイトを割り当てる際には判断を使用する場合がある。

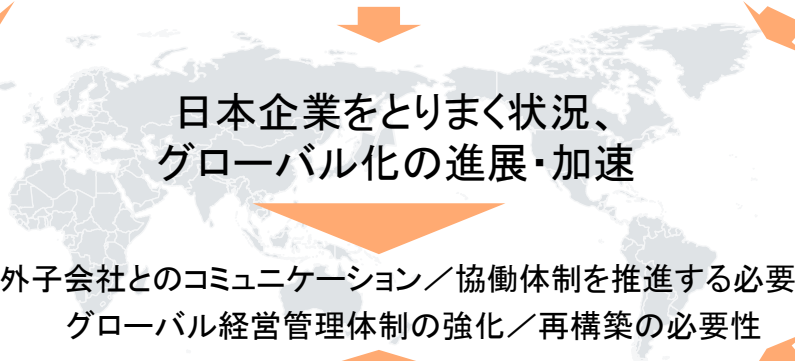
IFRS第19号「公的説明責任のない子会社：開示」の修正の公表

- IASBは、2025年8月21日、IFRS第19号の修正を公表しました。今回の修正は、2021年2月から2024年5月の間に公表されたIFRS会計基準の開示を削減することで所定の要件を満たす子会社の開示の負荷を軽減しています。

How PwC can help

PwCがお手伝いできること

IFRS導入支援	グローバル勘定科目 統一支援	内部監査支援	決算期統一・ 決算早期化支援
全面的なIFRS コンバージョン支援 から、特定領域の みのアドバイザー まで幅広くご 支援します。	経営情報の比較 可能性向上と業務 効率化のため、勘 定科目の整備と会 計マニュアルの作 成をご支援します。	アドバイスから、リ ソースの提供、ア ウトソーシングま で、クライアントの 体制とニーズに適 した関与形態でご 支援します。	決算早期化の阻 害要因を解決し、 マネジメントサイ クルの統一をご 支援します。



日本企業をとりまく状況、 グローバル化の進展・加速

海外子会社とのコミュニケーション／協働体制を推進する必要性／
グローバル経営管理体制の強化／再構築の必要性

企業買収・再編関連 会計アドバイザー	経理人材育成 の研修支援	海外進出の 総合支援	複雑な会計領域 のアドバイス
M&Aなどの取引 実行前段階から実 行後段階まで、全 ての場面で会計ア ドバイスをご提供 します。	クライアントのニ ーズに合致するよ うカスタマイズし た研修を提供して、 経理人材の育成 をご支援します。	海外進出に当たり、 現地調査から設立 手続きまで総合的 にご支援します。	複雑な会計領域 について、戦略的 な会計処理をご提 案します。

Contact us

PwC Japanグループの主な法人

PwC Japan有限責任監査法人

PwCコンサルティング合同会社

PwCアドバイザリー合同会社

PwC税理士法人

PwC弁護士法人

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファーム
およびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立して事業を行い、
相互に連携をとりながら、監査およびアシュアランス、コンサルティング、
ディールアドバイザリー、税務、法務のサービスをクライアントに提供しています。

PwC Japan IFRS ウェブサイト:

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/assurance/ifrs.html>

Viewpoint (IFRSの基準書や総合的な情報提供ウェブサイト):

<https://viewpoint.pwc.com/jp/ja.html>

PwC Japan IFRS プロジェクト室:

E-mail: jp_asr_ifrsprojectoffice-mbx@pwc.com

Thank you

pwc.com

© 2025 PricewaterhouseCoopers Japan LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.